

平成15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 19日

上場会社名	大成建設株式会社	上場取引所	東大名1部福札
コード番号	1801	本社所在都道府県	東京都
問合せ先責任者	役職名 経理部長 氏名 岸本征夫	TEL (03) 3348 - 1111	
中間決算取締役会開催日	平成 14年 11月 19日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 14年 12月 10日	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	450,930	△ 14.3	9,710	△ 18.4	7,017	△ 26.2
13年 9月中間期	526,036	8.0	11,903	94.9	9,506	66.3
14年 3月期	1,241,392		46,183		39,752	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	4,212	—	4.37
13年 9月中間期	△ 50,884	—	△ 52.74
14年 3月期	△ 42,288		△ 43.83

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 964,770,222 株 13年 9月中間期 964,802,821 株 14年 3月期 964,797,044 株
(13年 9月中間期は自己株式を含む。)

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2.50	—
13年 9月中間期	2.50	—
14年 3月期	—	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,591,039	203,356	12.8	210.79
13年 9月中間期	1,661,903	213,996	12.9	221.80
14年 3月期	1,589,356	207,547	13.1	215.12

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 964,738,965 株 13年 9月中間期 964,802,821 株 14年 3月期 964,780,940 株
(13年 9月中間期は自己株式を含む。)

②期末自己株式数 14年 9月中間期 63,856 株 13年 9月中間期 580 株 14年 3月期 21,881 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,200,000	35,000	11,000	2.50	5.00

(参考)①1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 40銭

②平成15年3月期受注予想 通期 1,200,000百万円

〔ご参考〕

1. 受注高・売上高・繰越高

(1) 受注高

(単位百万円)

区 分	当中間期(自平成14.4.1 至平成14.9.30)	前中間期(自平成13.4.1 至平成13.9.30)	比較増減()	前 期(自平成13.4.1 至平成14.3.31)
建設事業	577,156	538,961	38,194	1,182,463
土 木	156,258	124,050	32,207	300,370
建 築	420,897	414,910	5,987	882,092
一般建築	391,565	388,802	2,763	822,083
戸建住宅	29,332	26,108	3,223	60,009
開発事業等	6,213	9,312	3,098	22,640
合 計	583,370	548,273	35,096	1,205,103

(2) 売上高

区 分	当中間期(自平成14.4.1 至平成14.9.30)	前中間期(自平成13.4.1 至平成13.9.30)	比較増減()	前 期(自平成13.4.1 至平成14.3.31)
建設事業	443,761	517,264	73,503	1,217,478
土 木	86,919	87,529	609	272,899
建 築	356,841	429,735	72,893	944,578
一般建築	336,011	410,292	74,280	886,188
戸建住宅	20,830	19,443	1,387	58,389
開発事業等	7,168	8,771	1,602	23,914
合 計	450,930	526,036	75,106	1,241,392

(3) 次期繰越高

区 分	当中間期 (平成14.9.30)	前中間期 (平成13.9.30)	比較増減()	前 期 (平成14.3.31)
建設事業	1,803,709	1,727,026	76,683	1,670,314
土 木	709,040	648,752	60,288	639,701
建 築	1,094,669	1,078,273	16,395	1,030,612
一般建築	1,024,846	1,011,906	12,940	969,292
戸建住宅	69,822	66,366	3,455	61,320
開発事業等	203	2,973	2,770	1,158
合 計	1,803,912	1,729,999	73,913	1,671,472

2. 建設事業官民別受注高・売上高・繰越高

(1) 受注高

(単位百万円)

区分	当中間期(自平成14.4.1 至平成14.9.30)		前中間期(自平成13.4.1 至平成13.9.30)		比較増減 ()	増減率 () %	前期(自平成13.4.1 至平成14.3.31)	
		構成比%		構成比%				構成比%
官 庁	154,737	26.8	126,488	23.5	28,248	22.3	252,773	21.4
民 間	317,194	55.0	355,215	65.9	38,021	10.7	751,033	63.5
戸建住宅	29,332	5.1	26,108	4.8	3,223	12.3	60,009	5.1
海 外	75,892	13.1	31,148	5.8	44,744	143.6	118,647	10.0
合 計	577,156	100.0	538,961	100.0	38,194	7.1	1,182,463	100.0

〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	71,712	46.3	73,356	58.0	1,643	2.2	159,753	63.2
	建 築	83,024	53.7	53,132	42.0	29,892	56.3	93,019	36.8
民 間	土 木	29,099	9.2	30,419	8.6	1,319	4.3	58,079	7.7
	建 築	288,094	90.8	324,796	91.4	36,702	11.3	692,953	92.3

(2) 売 上 高

区分	当中間期(自平成14.4.1 至平成14.9.30)		前中間期(自平成13.4.1 至平成13.9.30)		比較増減 ()	増減率 () %	前期(自平成13.4.1 至平成14.3.31)	
		構成比%		構成比%				構成比%
官 庁	101,605	22.9	105,263	20.3	3,657	3.5	310,872	25.5
民 間	300,053	67.6	374,805	72.5	74,751	19.9	807,223	66.3
戸建住宅	20,830	4.7	19,443	3.8	1,387	7.1	58,389	4.8
海 外	21,271	4.8	17,752	3.4	3,518	19.8	40,992	3.4
合 計	443,761	100.0	517,264	100.0	73,503	14.2	1,217,478	100.0

〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	59,216	58.3	58,211	55.3	1,004	1.7	182,537	58.7
	建 築	42,389	41.7	47,051	44.7	4,662	9.9	128,335	41.3
民 間	土 木	25,093	8.4	25,605	6.8	512	2.0	73,445	9.1
	建 築	274,960	91.6	349,199	93.2	74,239	21.3	733,777	90.9

(3) 次期繰越高

区分	当中間期 (平成14.9.30)		前中間期 (平成13.9.30)		比較増減 ()	増減率 () %	前 期 (平成14.3.31)	
		構成比%		構成比%				構成比%
官 庁	593,677	32.9	619,870	35.9	26,192	4.2	540,545	32.3
民 間	915,469	50.7	934,929	54.1	19,460	2.1	898,329	53.8
戸建住宅	69,822	3.9	66,366	3.9	3,455	5.2	61,320	3.7
海 外	224,740	12.5	105,859	6.1	118,881	112.3	170,119	10.2
合 計	1,803,709	100.0	1,727,026	100.0	76,683	4.4	1,670,314	100.0

〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	383,036	64.5	408,468	65.9	25,432	6.2	370,540	68.5
	建 築	210,640	35.5	211,401	34.1	760	0.4	170,005	31.5
民 間	土 木	159,628	17.4	175,801	18.8	16,173	9.2	155,622	17.3
	建 築	755,841	82.6	759,127	81.2	3,286	0.4	742,707	82.7

3. 受注高・売上高・繰越高のうち主な工事

(1) 受注工事

アブダビ水・電力庁	アラブ首長国連邦 送水管工事
(株)ハーフ・センチュリー・モア	サンシティパーク横浜新築工事
リゾートトラスト(株)	グランドエクシブ浜名湖新築工事
(株)虎門琴平会館ビル 三井不動産(株)	虎門琴平タワー建替工事
富士スピードウェイ(株)	富士スピードウェイ改修造成工事

(2) 完成工事

西武鉄道(株)	品川プリンスホテル2期新築工事
東品川四丁目第一地区 第一種市街地再開発事業 個人施行者代表者 日本たばこ産業(株)	東品川四丁目第一地区第一種市街地再開発事業 施設建築物建設工事 第Ⅱ工区
北京荘勝房地產開発有限公司	中国 荘勝城コマーシャルセンター新築工事
(株)大京 洋伸不動産(株)	東京マスタープレイス新築工事
日本鉄道建設公団局 九州新幹線建設局	九州新幹線田上トンネル(北)その2工事

(3) 次期繰越工事

ロックウッド・ベンチャー・ ワン・エルエルシー 日本支店	永田町2丁目ビル計画	平成14年11月完成予定
汐留地区D南街区開発事業 共同企業連合体	汐留D南街区マンション計画	平成14年11月完成予定
シンボルタワー開発(株)	シンボルタワー建設工事	平成16年1月完成予定
ウエストベンガル州電力公社	インド プルリア 揚水発電所建設工事	平成19年2月完成予定
中部国際空港(株)	空港島造成工事(その3)	平成15年4月完成予定

4. 比較貸借対照表

(単位百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成14.9.30)		前 期 (平成14.3.31)		比較増減()	前中間期 (平成13.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(1,591,039)	100 %	(1,589,356)	100 %	(1,682)	(1,661,903)	100 %
流 動 資 産	963,503	60.6	951,138	59.8	12,365	1,006,980	60.6
現 金 預 金	60,011		82,580		22,569	79,289	
受 取 手 形	26,257		41,524		15,266	58,447	
完 成 工 事 未 収 入 金	171,397		215,435		44,038	180,696	
販 売 用 不 動 産	108,122		97,746		10,376	108,677	
未 成 工 事 支 出 金 等	443,066		352,942		90,123	410,921	
開 発 事 業 等 支 出 金	26,103		25,494		608	27,968	
そ の 他	129,585		136,590		7,004	142,038	
貸 倒 引 当 金	1,041		1,176		135	1,059	
固 定 資 産	627,535	39.4	638,218	40.2	10,682	654,923	39.4
有 形 固 定 資 産	176,055		177,824		1,768	181,187	
土 地	114,394		114,449		55	116,286	
そ の 他	61,661		63,374		1,712	64,901	
無 形 固 定 資 産	8,213		7,764		448	7,521	
投 資 等	443,266		452,630		9,363	466,214	
投 資 有 価 証 券	223,603		237,182		13,579	252,017	
長 期 貸 付 金	99,145		103,684		4,539	104,073	
そ の 他	155,686		153,704		1,982	146,947	
貸 倒 引 当 金	35,168		41,940		6,772	36,824	
資 産 合 計	1,591,039	100	1,589,356	100	1,682	1,661,903	100

期 別 科 目	当中間期 (平成14.9.30)		前 期 (平成14.3.31)		比較増減() 金 額	前中間期 (平成13.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)	(1,387,683)	87.2	(1,381,809)	86.9	(5,873)	(1,447,907)	87.1
流 動 負 債	1,028,027	64.6	1,068,540	67.2	40,512	1,116,635	67.2
支 払 手 形	83,949		131,418		47,469	138,891	
工 事 未 払 金	184,930		249,466		64,535	207,486	
短 期 借 入 金	227,850		170,084		57,765	195,045	
一 年 以 内 償 還 の 社 債	15,000		60,000		45,000	70,000	
未 払 法 人 税 等	154		472		318	200	
未 成 工 事 受 入 金	397,160		311,574		85,586	392,182	
預 り 金	96,220		95,110		1,109	62,221	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,034		1,218		184	1,308	
そ の 他	21,728		49,194		27,465	49,300	
固 定 負 債	359,655	22.6	313,268	19.7	46,386	331,271	19.9
社 債	70,000		75,000		5,000	79,000	
長 期 借 入 金	225,809		173,808		52,001	166,460	
退 職 給 付 引 当 金	45,415		45,133		282	44,503	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,466		1,358		108	1,252	
関 係 会 社 投 資 等 損 失 引 当 金	-		1,003		1,003	22,786	
そ の 他	16,964		16,966		2	17,268	
(資 本 の 部)	(203,356)	12.8	(207,547)	13.1	(4,190)	(213,996)	12.9
資 本 金	94,348	5.9	94,348	5.9	-	94,348	5.7
資 本 剰 余 金	61,275	3.9	61,275	3.9	-	61,275	3.7
資 本 準 備 金	23,587		61,275		37,688	61,275	
そ の 他 資 本 剰 余 金	37,688		-		37,688	-	
利 益 剰 余 金	32,934	2.1	31,133	2.0	1,800	24,949	1.5
利 益 準 備 金	-		22,175		22,175	22,175	
任 意 積 立 金	3,379		50,124		46,744	50,124	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	29,554		41,166		70,720	47,350	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,815	0.9	20,796	1.3	5,980	33,423	2.0
自 己 株 式	17	0.0	6	0.0	10	-	-
負 債 資 本 合 計	1,591,039	100	1,589,356	100	1,682	1,661,903	100

5. 比較損益計算書

(単位百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔 自 平成14. 4. 1 〕 〔 自 平成14. 9.30 〕		前 中 間 期 〔 自 平成13. 4. 1 〕 〔 自 平成13. 9.30 〕		比較増減()	前 期 〔 自 平成13. 4. 1 〕 〔 自 平成14. 3.31 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%		
売 上 高	450,930	100	526,036	100	75,106	1,241,392	100
完成工事高	(443,761)	(100)	(517,264)	(100)	(73,503)	(1,217,478)	(100)
開発事業等売上高	(7,168)	(100)	(8,771)	(100)	(1,602)	(23,914)	(100)
売上原価	408,453	90.6	478,219	90.9	69,765	1,117,502	90.0
完成工事原価	(402,396)	(90.7)	(469,726)	(90.8)	(67,329)	(1,095,555)	(90.0)
開発事業等売上原価	(6,056)	(84.5)	(8,492)	(96.8)	(2,435)	(21,946)	(91.8)
売上総利益	42,476	9.4	47,817	9.1	5,340	123,890	10.0
完成工事総利益	(41,364)	(9.3)	(47,537)	(9.2)	(6,173)	(121,922)	(10.0)
開発事業等売上総利益	(1,112)	(15.5)	(279)	(3.2)	(832)	(1,968)	(8.2)
販売費及び一般管理費	32,766	7.2	35,913	6.8	3,147	77,707	6.3
営業利益	9,710	2.2	11,903	2.3	2,193	46,183	3.7
営業外収益	2,709	0.6	3,282	0.6	572	5,984	0.5
受取利息	(1,038)		(1,113)		(75)	(2,201)	
その他の	(1,670)		(2,168)		(497)	(3,783)	
営業外費用	5,402	1.2	5,679	1.1	276	12,415	1.0
支払利息割引料	(3,433)		(3,512)		(79)	(6,885)	
その他の	(1,969)		(2,166)		(197)	(5,529)	
経常利益	7,017	1.6	9,506	1.8	2,488	39,752	3.2
特別利益	4,285	0.9	3,862	0.7	423	10,857	0.9
前期損益修正益	(2,687)		(1,134)		(1,553)	(1,595)	
その他の	(1,598)		(2,728)		(1,130)	(9,261)	
特別損失	2,908	0.6	98,524	18.7	95,615	117,744	9.5
関連事業損失	(2,465)		(12)		(2,453)	(10,001)	
その他の	(442)		(98,511)		(98,068)	(107,743)	
税引前中間(当期)純利益	8,394	1.9	85,154	16.2	93,549	67,135	5.4
法人税、住民税及び事業税	277	0.1	181	0.0	458	458	0.0
法人税等調整額	4,459	1.1	34,451	6.5	38,910	25,304	2.0
中間(当期)純利益	4,212	0.9	50,884	9.7	55,097	42,288	3.4
前期繰越利益	3,166		3,534		368	3,534	
利益準備金取崩額	22,175		-		22,175	-	
中間配当額	-		-		-	2,412	
中間未処分利益 又は中間(当期)未処理損失	29,554		47,350		76,904	41,166	

(重要な会計方針)

1. 重要な会計方針

(1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法、子会社株式及び関連会社株式の評価は原価法(移動平均法)によっている。

また、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、原価法(移動平均法)によっている。

(2) デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) 販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金の評価は、原価法(個別法)によっている。また、材料貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。

なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっている。

(5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

(7) 退職給付引当金は、従業員及び業務執行役員について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

なお、数理計算上の差異は、従来、定率法(10年)により費用処理していたが、当中間期から定額法(10年)に変更した。

この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は512百万円、販売費及び一般管理費は571百万円それぞれ減少し、売上総利益は512百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は1,084百万円それぞれ多く計上されている。

(8) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(9) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(10) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。

(11) 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事に限り、工事進行基準によっている。

(12) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(13) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による準備金等の積立て及び取崩しを前提として、中間会計期間に係る金額を計算している。

2. 追加情報

- (1) 当中間期から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準を適用している。
 なお、この変更が損益に与える影響はない。
 また、当中間期から資本の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。
- (2) 当中間期から1株当たり当期純利益に関する会計基準を適用している。
 なお、この変更が1株当たり中間純利益に与える影響はない。
- (3) 当中間期から連結納税制度を適用している。
 この変更が損益に与える影響は軽微である。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
	62,999 百万円	61,093 百万円	60,995 百万円

2. 担保に供している資産

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
販売用不動産	2,074 百万円	2,068 百万円	2,185 百万円
土地	— 百万円	— 百万円	14,566 百万円
有形固定資産・その他	— 百万円	— 百万円	4,595 百万円
投資有価証券	105 百万円	95 百万円	95 百万円
計	2,179 百万円	2,164 百万円	21,442 百万円
上記に係る債務額	788 百万円	788 百万円	5,535 百万円

3. 保証債務額

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
	20,899 百万円	22,714 百万円	53,801 百万円

上記には保証予約(当中間期 6,400百万円 前期 6,400百万円 前中間期 7,400百万円)を含めており、複数の保証人がいる保証債務については当社の負担額を付している。

また、関係会社投資等損失引当金として負債の部に計上している部分については、当該金額を保証債務額から控除して記載している。

4. 受取手形裏書譲渡高

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
	— 百万円	426 百万円	5 百万円

5. 期末日が金融機関休業日である場合の期末日満期手形の処理方法

交換日に入・出金の処理をする方法によっている。

期末日(金融機関休業日)満期手形

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
受取手形	— 百万円	9,654 百万円	11,597 百万円
営業外受取手形	— 百万円	1 百万円	30 百万円
支払手形	— 百万円	34,198 百万円	31,989 百万円
営業外支払手形	— 百万円	591 百万円	143 百万円

(損益計算書の注記)

1 . 工事進行基準による完成工事高

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	120,026 百万円	95,051 百万円	207,219 百万円

2 . 減価償却実施額

有形固定資産

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	2,346 百万円	2,359 百万円	4,859 百万円

無形固定資産

	457 百万円	394 百万円	791 百万円
--	---------	---------	---------

6. リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円)

	当 中 間 期 〔 自平成 14.4.1 〕 〔 至平成 14.9.30 〕			前 期 〔 自平成 13.4.1 〕 〔 至平成 14.3.31 〕			前 中 間 期 〔 自平成 13.4.1 〕 〔 至平成 13.9.30 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
有形固定資産・ その他	5,509	2,545	2,963	5,958	2,815	3,142	5,849	2,691	3,157
無形固定資産	-	-	-	38	34	3	38	30	7
合 計	5,509	2,545	2,963	5,997	2,850	3,146	5,887	2,722	3,164

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 中 間 期)
1 年 内	984 百万円	1,052 百万円	1,074 百万円
1 年 超	1,979 百万円	2,094 百万円	2,090 百万円
合 計	2,963 百万円	3,146 百万円	3,164 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 中 間 期)
支払リース料	601 百万円	1,203 百万円	604 百万円
(減価償却費相当額)			

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 中 間 期)
1 年 内	697 百万円	百万円	百万円
1 年 超	11,082 百万円	百万円	百万円
合 計	11,780 百万円	百万円	百万円

7. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位百万円)

期 別 種 類	当 中 間 期 (平成14.9.30)			前 期 (平成14.3.31)			前 中 間 期 (平成13.9.30)		
	中 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	37,871	17,486	20,385	37,555	16,765	20,789	36,167	16,794	19,373